

平成 17 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結） 平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 メディシノバ・インク (コード番号: 4875 大証ヘラクレス市場外国部)
 (URL <http://www.medicinova.com>) 本社所在地 アメリカ合衆国カリフォルニア州
 問合せ先 代表者役職・氏名 取締役会長、CEO 岩城 裕一 (TEL: (03) 3519-5010)
 責任者役職・氏名 財務担当ヴァイスプレジデント 鈴木 謙二

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成 17 年 12 月期第 3 四半期の財務・業績概況 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		当期(四半期)純利益	
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%
17 年 12 月期第 3 四半期	74,894	78.8	21,542,685	-	18,484,914	-
16 年 12 月期第 3 四半期	353,697	-	44,469,986	-	44,336,938	-
(参考)16 年 12 月期	490,282		48,612,386		48,272,603	

	1 株当たり当(四半期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当(四半期)純利益
	米ドル	米ドル
17 年 12 月期第 3 四半期	0.22	
16 年 12 月期第 3 四半期	151.24	
(参考)16 年 12 月期	159.23	

- (注) 1. 売上高、営業利益等の記載欄におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。
 2. 当社は米国会計基準に準拠して財務書類を作成しており、経常利益に該当する利益区分がないため、記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期(四半期)純利益については、1 株当たり当期(四半期)純損失であるため記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

平成 17 年 9 月 30 日に終了した 9 ヶ月間 (以下、当第 3 四半期と表記) と平成 16 年 9 月 30 日に終了した 9 ヶ月間 (以下前年同期と表記) の比較

営業収益

当第 3 四半期の当社の営業収益は、前年同期 354 千米ドルに対し、75 千米ドルとなりました。この減収は、旭化成ファーマとのマスターサービス契約が終了したこと、ならびに株式会社 Argenes とのマスターサービス契約に基づくパススルーコスト発生が期中必ずしも一定でないことに起因しております。

研究開発費

当社は現在、7 つの製品候補の開発のため、6 化合物についてライセンスに基づく権利を取得し、研究開発を進めております。当第 3 四半期の 9 ヶ月間に、3 つの化合物の 4 つの適応について新たにフェーズ 2 臨床試

験の患者登録を開始し、さらに、2つの化合物の追加フェーズ1臨床試験の患者登録を開始いたしました。そのうち気管支喘息適応におけるMN-001につきましては、平成17年9月、フェーズ2臨床試験の患者登録を完了しております。

こうした進捗に伴い、当第3四半期の研究開発費は、前年同期8.3百万米ドルに対して7.3百万米ドル増え、15.6百万米ドルとなりました。この増加の主な要因には、

- ・ 戦略的重点領域プログラムの費用に関して、臨床試験関連費用が対前年同期比3.1百万米ドル増加したものの、主にライセンス、目標達成報酬金などからなるその他の費用が対前年同期比1.5百万米ドル減少した結果相殺され、1.6百万米ドルの増加となったこと。
- ・ 提携プログラムの費用では、臨床試験関連費用が対前年同期比5.9百万米ドル増加したものの、主にライセンス、翻訳費用などからなるその他費用が対前年同期比0.7百万米ドル減少した結果相殺され、5.2百万米ドルの増加となったこと。
- ・ 研究開発スタッフの増員による給与その他の人件費増に伴い、プロジェクトに按分できない費用が対前年同期比0.5百万米ドル増加したこと。

があげられます。なお、ここで述べた研究開発費には、研究開発部門の人員に対する株式報酬費用は含まれておりません。

当社は、既存の製品候補開発の継続や将来の新しい製品候補獲得に伴い、外注業者に支払う費用が今後も増え続けるものと予想しております。臨床試験の実施や製品候補の開発を行うためにさらに資本を投下していく予定ですので、当社の研究開発費は将来においても増加を続けるものと思われま

一般管理費

一般管理費は、前年同期2.0百万米ドルに対し、当第3四半期には5.6百万米ドルに増加しました。主たる増加要因には、

- ・ 業務を支援する一般管理部門機能の拡張に伴い、給与その他の人件費が対前年同期比0.9百万米ドル増加したこと。
- ・ 前任執行役に対する退職費用の支払い0.6百万米ドルが発生したこと。
- ・ さまざまなコンサルティング企業等に対する顧問料その他関連経費が対前年同期比0.6百万米ドル増加したこと。
- ・ 弁護士、会計事務所への支払いが対前年同期比0.6百万米ドル増えたこと。
- ・ 保険料の支払いが対前年同期比0.4百万米ドル増えたこと。
- ・ その他費用が対前年同期比0.5百万米ドル増えたこと。

があげられます。

管理部門の充実、上場企業の経営に不可欠な保険や専門職・顧問への支払いの増加を原因として、また、研究開発組織の将来的拡充を支援するためにも、当社の一般管理費は今後も増加を続けるものと思われま

株式報酬費用

当第3四半期の株式報酬費用は0.4百万米ドルとなり、前年同期34.2百万米ドルに対して33.8百万米ドル減少いたしました。この減少の主たる要因として、前年同期に普通株の見積もり公正価格より低い行使価格による新株予約権の発行及び繰延株式報酬費用の償却が行われたのに対し、当第3四半期には、繰延株式報酬費用の償却のみが行われたことがあげられます。平成12年9月の設立当初創立者に対して発行された新株予約権の希薄化防止条項に従い、前年同期、シリーズB優先株式及びシリーズC転換型償還優先株式発行を

行った結果、創立者に対し総計 12,856,572 株の普通株を購入する権利を与え、新株予約権数を調整いたしました。その結果、当社はすべての発行済み（平成 16 年 9 月 2 日現在）新株予約権に関して、潜在普通株式のみなし公正価格と平成 16 年 9 月 2 日における新株予約権行使価格との差額を反映する 34.1 百万米ドルの株式報酬費用を計上いたしました。当第 3 四半期中には、取締役会役員に対して普通株 20,000 株を購入するストックオプションを、また、前任執行役に対し普通株 52,500 株を購入するストックオプションを発行いたしました。これに伴って計上した株式報酬費用は 39.9 千米ドルにとどまりました。

平成 17 年 9 月 30 日までに計上された繰延株式報酬費用の金額に基づいて算定される平成 17 年、平成 18 年、平成 19 年、平成 20 年の総償還費用は、米国財務会計基準委員会の規定する SFAS 第 123 号 R の適用以前においては、それぞれ、400 千米ドル、324 千米ドル、324 千米ドル、152 千米ドルとなっております。しかし、平成 18 年 1 月 1 日から予定される新基準の適用後は、償還費用が増加することが懸念され、当社は現在、その財務諸表への影響を検討中です。

その他の収益（純額）

その他の収益（純額）は、主として現金及び投資残高から得られる金利によるもので、前年同期 133 千米ドルに対し、当第 3 四半期には 3.1 百万米ドルに増加いたしました。前年同期に比べ当期の収益が大幅に増大した主な要因は、新規株式公開による資金調達の結果、平均現金及び投資残高が増加したことによるものです。

営業損失及び当期純損失

上記の結果、当第 3 四半期の営業損失は 21.5 百万米ドル、純損失は 18.5 百万米ドルとなりました。対前年同期比で、営業損失が 23.0 百万米ドル、純損失が 25.8 百万米ドルそれぞれ減少いたしました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
17年12月期第3四半期	米ドル 147,963,814	米ドル 142,936,535	% 96.6	米ドル 1.45
16年12月期第3四半期	57,016,075	11,579,438	20.3	23.16
(参考)16年12月期	53,768,595	7,669,122	14.3	15.34

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
17年12月期第3四半期	米ドル 16,396,669	米ドル 113,341,622	米ドル 111,038,299	米ドル 20,101,336
16年12月期第3四半期	10,153,951	264,326	60,260,424	54,082,846
(参考)16年12月期	13,546,476	11,071,235	59,178,340	38,801,328

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

前年度末の総資産 53.8 百万米ドルに比して、当第 3 四半期末の総資産は 148.0 百万米ドルとなり 94.2 百万米ドル増加いたしました。当年度第 1 四半期に完了した新規株式公開ならびにオーバーアロットメント・オプションによる現金及び現金同等物の増加が主たる要因です。

前払費用その他の流動資産が 1.9 百万米ドルとなり、前年度末 0.5 百万米ドルに比して 1.4 百万米ドル増加している主な要因は、臨床試験委託先への前払費用が 0.9 百万米ドル、保険料の前払いが 0.3 百万米ドル、投資その他からの未収利息が 0.2 百万米ドルそれぞれ増加したことによるものです。前年度末のその他資産 2.2 百万米ドルが当第 3 四半期末に消滅しているのは、新規株式公開完了に伴い、資産計上した新規株式公開費用を資本合計減少と相殺したためです。

負債は前年度末 46.1 百万米ドルに対して 41.1 百万米ドル減少し、5.0 百万米ドルになりました。これは、偶発債務として計上したシリーズ C 優先株が株式上場に伴い普通株に自動転換されたため、これに付帯する償還規定が消滅し、資本の部に移行したことが主な要因です。

上記の結果資本合計は、前年度末 7.7 百万米ドルから、当第 3 四半期末は 142.9 百万米ドルに増加いたしました。株主資本比率は、前年度末 14.3%であったのに対し、96.6%となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第 3 四半期末 16.4 百万米ドルとなりましたが、これは主に当期計上しました純損失 18.5 百万米ドルに起因するものです。当第 3 四半期の投資活動によるキャッシュ・フロー 113.3 百万米ドルの内訳は、有価証券購入純額 112.6 百万米ドルと設備投資 0.7 百万米ドルとなっております。財務活動によるキャッシュ・フローは、当第 3 四半期末 111.0 百万米ドルになりました。主たる要因は、当社の新規株式公開完了およびそれに関連して行われた引受人によるオーバーアロットメント・オプションの行使に伴う普通株発行による増資です。

上記の結果、当第 3 四半期末の現金及び現金同等物は前年度末 38.8 百万米ドルに対して 18.7 百万米ドル減少し、20.1 百万米ドルとなりました。

3 平成 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 17 年 8 月 16 日に発表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

上記の予想は本資料の発表日現在において当社の立てたある前提に基づくものであり、これら前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、およびその時の状況下において適切と判断する他の要因に対する経営陣の認識に基づくものであります。このような予想は多くの前提、リスク、不確定要素の影

響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の予想と大きく異なることがあります。これらリスクには米国証券取引委員会(SEC)提出のメディシノバ・インクにかかる文書に詳述されているリスクファクターが含まれています。リスクファクターの詳細に関しましては、本資料に加えて米国証券取引委員会(SEC)提出の Form 10-Q 及び Form S-1(登録届出書)も御参照下さい。

以 上

[添付資料]

1. 第3四半期貸借対照表

科目	期別		前第3四半期		前事業年度(B)		増減 (A)-(B) (ドル)
	当第3四半期(A)		前第3四半期		前事業年度(B)		
	金額 (ドル)	構成比 (%)	金額 (ドル)	構成比 (%)	金額 (ドル)	構成比 (%)	
	(平成17年9月30日)		(平成16年9月30日)		(平成16年12月31日)		
(資産)							
流動資産							
現金及び現金同等物	20,101,336		54,082,846		38,801,328		18,699,992
売却可能有価証券	125,076,770		1,250,000		12,000,000		113,076,770
前払費用その他の流動資産	1,859,689		345,290		487,576		1,372,113
流動資産合計	147,037,795	99.4	55,678,136	97.6	51,288,904	95.4	95,748,891
有形固定資産(純額)	926,019	0.6	269,215	0.5	308,187	0.6	617,832
その他資産	-	-	1,068,724	1.9	2,171,504	4.0	2,171,504
資産合計	147,963,814	100.0	57,016,075	100.0	53,768,595	100.0	94,195,219
(負債及び資本)							
流動負債							
支払債務	867,160		435,698		469,798		397,362
未払費用	3,052,665		1,333,189		1,552,622		1,500,043
未払給与及び関連費用	1,047,982		243,741		562,656		485,326
流動負債合計	4,967,807	3.4	2,012,628	3.5	2,585,076	4.8	2,382,731
繰延賃料	59,472	0.0	-	-	31,321	0.0	28,151
偶発債務							
転換型償還優先株式							
額面0.01米ドル	-	-	43,424,009	76.2	43,483,076	80.9	43,483,076
(授權株式数)	(-株)		(27,667,856株)		(27,667,856株)		
(発行済株式数)	(-株)		(27,667,856株)		(27,667,856株)		
負債合計	5,027,279	3.4	45,436,637	79.7	46,099,473	85.7	41,072,194

科目	当第3四半期(A) (平成17年9月30日)		前第3四半期 (平成16年9月30日)		前事業年度(B) (平成16年12月31日)		増減 (A)-(B) (ドル)
	金額 (ドル)	構成比 (%)	金額 (ドル)	構成比 (%)	金額 (ドル)	構成比 (%)	
	資本						
転換型優先株式							
額面0.01米ドル	-	-	12,912	0.0	12,912	0.0	12,912
(授権株式数)	(5,000,000株)		(1,291,150株)		(1,291,150株)		
(発行済株式数)	(-株)		(1,291,150株)		(1,291,150株)		
普通株式							
額面0.001米ドル	98,856	0.1	500	0.0	500	0.0	98,356
(授権株式数)	(200,000,000株)		(83,000,000株)		(83,000,000株)		
(発行済株式数)	(98,855,856株)		(500,000株)		(500,000株)		
払込剰余金	257,020,903	173.7	103,520,732	181.6	103,603,132	192.7	153,417,771
繰延株式報酬費用	880,322	0.6	1,196,737	2.1	1,194,721	2.2	314,399
その他の包括損失累積額	45,598	0.1	-	-	-	-	45,598
開発段階での累積欠損	113,257,304	76.5	90,757,969	159.2	94,752,701	176.2	18,504,603
資本合計	142,936,535	96.6	11,579,438	20.3	7,669,122	14.3	135,267,413
負債及び資本合計	147,963,814	100.0	57,016,075	100.0	53,768,595	100.0	94,195,219

(注) 偶発債務の金額は貸借対照表に計上されているため負債の総額に含まれていますが、
米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠したものではありません。

2. 第3四半期損益計算書

科目	当第3四半期(A) (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		前第3四半期(B) (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)		増減 (A)-(B) (ドル)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	金額 (ドル)	百分比 (%)	金額 (ドル)	百分比 (%)		金額 (ドル)	百分比 (%)
	営業収益	74,894	100.0	353,697		100.0	278,803
営業費用							
営業収益原価	40,377		308,947		268,570	437,582	
研究開発費	15,616,944		8,279,061		7,337,883	11,210,285	
一般管理費	5,601,624		2,025,596		3,576,028	3,160,306	
従業員に対する繰延 株式報酬の償却及び 創業者の新株予約権 に係る株式報酬費用							
研究開発費	227,435		56,842		170,593	106,770	
一般管理費	131,199		34,153,237		34,022,038	34,187,725	
営業費用合計	21,617,579	28,864.2	44,823,683	12,672.9	23,206,104	49,102,668	10,015.2
営業損失	21,542,685	28,764.2	44,469,986	12,572.9	22,927,301	48,612,386	9,915.2
その他の収益(純額)	3,057,771	4,082.8	133,048	37.6	2,924,723	339,783	69.3
第3四半期(当期)							
純損失	18,484,914	24,681.4	44,336,938	12,535.3	25,852,024	48,272,603	9,845.9
転換型償還優先株式の償 還価値の増価	19,689		19,689			78,756	
シリーズC転換型償還優 先株式の利益の変換特性 によるみなし配当	-		31,264,677			31,264,677	
普通株主に帰属する当期 純損失	18,504,603		75,621,304			79,616,036	
基本及び希薄化後一株当 たり純損失	0.22		151.24			159.23	
基本及び希薄化後一株当 たり純損失の計算に使用 した株式	86,061,750株		500,000株			500,000株	

3. 第3四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	当第3四半期(A)	前第3四半期(B)	増減	前期
	自平成17年1月1日 至平成17年9月30日	自平成16年1月1日 至平成16年9月30日	(A) - (B)	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
	金額(ドル)	金額(ドル)	(ドル)	金額(ドル)
営業活動				
純損失	18,484,914	44,336,938	25,852,024	48,272,603
純損失から営業活動に使用された資金 (純額)への調整:				
株式報酬費用(非資金取引)	358,634	34,210,079	33,851,445	34,294,495
減価償却費	94,259	27,361	66,898	45,298
有価証券の償却	492,837	-	492,837	
営業資産及び負債の変動:				
前払費用及びその他の資産	1,372,113	1,305,654	66,459	379,216
支払債務、未払費用及び繰延賃料	3,014,976	1,145,059	1,869,917	340,493
未払給与及び関連費用	485,326	106,142	379,184	425,057
営業活動に使用された資金(純額)	16,396,669	10,153,951	6,242,718	13,546,476
投資活動				
売却可能有価証券の購入	191,029,531	-	191,029,531	10,750,000
売却可能有価証券の満期償還	78,400,000	-	78,400,000	-
有形固定資産の取得	712,091	264,326	447,765	321,235
投資活動に使用された資金(純額)	113,341,622	264,326	113,077,296	11,071,235
財務活動				
普通株式の発行(純額)	111,038,299	-	111,038,299	-
新規公開株式発行費用	-	-	-	1,082,084
優先株式の発行(株式発行費用控除後)	-	60,560,424	60,560,424	60,560,424
転換型優先株式の発行による前受金	-	300,000	300,000	300,000
財務活動により調達された資金(純額)	111,038,299	60,260,424	50,777,875	59,178,340
現金及び現金同等物の増減	18,699,992	49,842,147	68,542,139	34,560,629
現金及び現金同等物の期首残高	38,801,328	4,240,699	34,560,629	4,240,699
現金及び現金同等物の期末残高	20,101,336	54,082,846	33,981,510	38,801,328

4. 日本と米国との会計原則の相違

当該四半期財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる期中財務情報のための会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されています。従って同財務書類は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された財務書類と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

4.1. 長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産

米国においては、SFAS第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に基づいて、長期性資産の減損の会計処理を行っています。SFAS第144号によると、当該長期性資産の使用から生じる将来キャッシュ・フロー（割引及び利息費用を考慮しないもの）が帳簿価額を下回る場合に減損を認識し、帳簿価額と公正価値との差額を評価損として計上します。この場合の公正価値とは、市場価額または見積将来キャッシュ・フローに基づく割引現在価値であります。日本においては、SFAS第144号に類似した「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、平成17年4月1日以降に開始する事業年度に係る財務諸表に適用されます。また早期適用規定があります。

4.2. 株式に基づく報酬の会計処理

米国においては、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、SFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」（SFAS第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理 移行及び開示」による改訂後）、またはAPB意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理」のいずれかに基づいて会計処理しています。

SFAS第123号に基づく公正価値基準法では、報酬コストを報奨価値に基づいて付与日に測定し、勤務期間にわたって認識します。平成16年12月、FASBは改訂SFAS第123号「株式報酬」を公表しています。これはSFAS第123号に代わるものであり、APB意見書第25号に優先します。全株式報酬取引に係るコストの財務書類への認識を要求する同基準書は、公正価値を測定対象として確立し、株式報酬取引の会計処理に際して公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。当該基準書は平成18年1月1日以降、当社に適用となります。

日本においても、ストック・オプション等の費用計上を要求する会計基準の公開草案が平成16年12月に公表され、平成18年5月から適用される見込みです。現在のところ、株式を基礎とした報酬に関する特定の会計基準はなく、一般にストック・オプシ

ョン等の付与について報酬コストは認識されていません。

4.3. 包括利益（損失）の開示

米国においては、SFAS 第 130 号「包括利益の報告」により、包括利益とその構成項目を報告及び開示することを求めています。包括利益(損失)は、株主取引以外から生ずる一切の株主資本の変動から構成され、「当期純損益」に加え、為替換算調整勘定の変動、売却可能有価証券の未実現損益等を含みます。

日本においては、そのような包括利益の報告及び開示は求められていません。

5. 補足資料

東京三菱銀行が発表した平成 17 年 9 月 30 日現在の対顧客電信直物相場から算出した仲値 113.19 円にて円換算した四半期財務書類は次の通りです。なお、表示科目は中間財務諸表規則に準じて米国基準による科目から一部変更して表示しております。また、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

5.1. 第 3 四半期貸借対照表（日本円換算）

科目	期別 当第 3 四半期 (A) (平成 17 年 9 月 30 日)		前第 3 四半期 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度 (B) (平成 16 年 12 月 31 日)		増減 (A) - (B) (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び現金同等物	2,275,270		6,121,637		4,391,922		2,116,652
2. 有価証券	14,157,439		141,487		1,358,280		12,799,159
3. その他	210,498		39,083		55,188		155,309
流動資産合計	16,643,208	99.4	6,302,208	97.6	5,805,391	95.4	10,837,816
固定資産							
有形固定資産	104,816		30,472		34,883		69,932
固定資産合計	104,816	0.6	30,472	0.5	34,883	0.6	69,932
その他資産	-	-	120,968	1.9	245,792	4.0	245,792
資産合計	16,748,024	100.0	6,453,649	100.0	6,086,067	100.0	10,661,956
(負債の部)							
流動負債							
1. 未払金	98,153		49,316		53,176		44,977
2. 未払費用	345,531		150,903		175,741		169,789
3. 未払給与等	118,621		27,589		63,687		54,934
流動負債合計	562,306	3.4	227,809	3.5	292,604	4.8	269,701
繰延賃料	6,731	0.0	-	-	3,545	0.0	3,186
偶発債務							
転換型優先株式	-	-	4,915,163	76.2	4,921,849	80.9	4,921,849
負債合計	569,037	3.4	5,142,972	79.7	5,217,999	85.7	4,648,961
(資本の部)							
資本金	11,189	0.1	1,518	0.0	1,518	0.0	9,671
資本剰余金	29,092,196	173.7	11,717,511	181.6	11,726,838	192.7	17,365,357
繰延株式報酬費用	99,643	0.6	135,458	2.1	135,230	2.2	35,586
その他の包括損失累積額	5,161	0.1	-	-	-	-	5,161
利益剰余金	12,819,594	76.5	10,272,894	159.2	10,725,058	176.2	2,094,536
資本合計	16,178,986	96.6	1,310,676	20.3	868,067	14.3	15,310,918
負債及び資本合計	16,748,024	100.0	6,453,649	100.0	6,086,067	100.0	10,661,956

(注) 偶発債務の金額は貸借対照表に計上されているため負債の総額に含まれていますが、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠したものではありません。

5.2. 第3四半期損益計算書（日本円換算）

科目	期別		前第3四半期(B)		増減 (A)-(B) (千円)	前事業年度の 要約損益計算書	
	当第3四半期(A)		前第3四半期(B)			前事業年度の	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益	8,477	100.0	40,034	100.0	31,557	55,495	100.0
営業費用							
営業収益原価	4,570		34,969		30,399	49,529	
研究開発費	1,767,681		937,106		830,574	1,268,892	
一般管理費	634,047		229,277		404,770	357,715	
従業員に対する繰延 株式報酬の償却及び 創業者の新株予約権 に係る株式報酬費用							
研究開発費	25,743		6,433		19,309	12,085	
一般管理費	14,850		3,865,804		3,850,954	3,869,708	
営業費用合計	2,446,893	28,864.2	5,073,592	12,672.9	2,626,698	5,557,930	10,015.2
営業損失	2,438,416	28,764.2	5,033,557	12,572.9	2,595,141	5,502,435	9,915.2
その他の収益（純額）	346,109	4,082.8	15,059	37.6	331,049	38,460	69.3
第3四半期（当期）純損 失	2,092,307	24,681.4	5,018,498	12,535.3	2,926,190	5,463,975	9,845.9

5.3. 第3四半期キャッシュ・フロー計算書（日本円換算）

区分	当第3四半期(A)	前第3四半期(B)	増減 (A) - (B)	前事業年度
	自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日
	金額（千円）	金額（千円）	（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
第3四半期（当期）純損失	2,092,307	5,018,498	2,926,190	5,463,975
第3四半期（当期）純損失から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
株式報酬費用	40,593	3,872,238	3,831,645	3,881,793
減価償却費	10,669	3,096	7,572	5,127
有価証券の償却	55,784	-	55,784	
営業資産及び負債の変動：				
その他の流動資産の増減	155,309	147,786	7,522	42,923
未払金、未払費用及び繰延賃料の増減	341,265	129,609	211,655	38,540
未払給与等の増減	54,934	12,014	42,919	48,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855,938	1,149,325	706,613	1,533,325
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	21,622,632	-	21,622,632	1,216,792
有価証券の満期償還による収入	8,874,096	-	8,874,096	-
有形固定資産の取得による支出	80,601	29,919	50,682	36,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,829,138	29,919	12,799,219	1,253,153
財務活動によるキャッシュ・フロー				
普通株式の発行による収入（純額）	12,568,425	-	12,568,425	-
新規公開株式発行費用	-	-	-	122,481
優先株式の発行（株式発行費用控除後）	-	6,854,834	6,854,834	6,854,834
転換型優先株式の発行による前受金	-	33,957	33,957	33,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,568,425	6,820,877	5,747,547	6,698,396
現金及び現金同等物の増減額	2,116,652	5,641,632	7,758,284	3,911,917
現金及び現金同等物の期首残高	4,391,922	480,004	3,911,917	480,004
現金及び現金同等物の第3四半期末（期末）残高	2,275,270	6,121,637	3,846,367	4,391,922